

災害対応の総合的な検証会議（第4回）の開催結果

- 1 日 時 令和元年5月9日(木) 9:00～10:30
- 2 場 所 御所西 平安ホテル 2階「白河」
- 3 出席者 京都大学防災研究所 牧 紀男 教授
京都大学防災研究所 澤田 純男 教授
京都大学防災研究所 多々納 裕一 教授
京都大学防災研究所 藤田 正治 教授
京都大学経営管理大学院 戸田 圭一 教授
京都大学防災研究所 堀 智晴 教授
国土交通省近畿地方整備局 栗津 誠一 総括防災調整官
西日本高速道路株式会社関西支社 徳田 尚器 保全サービス統括課長
独立行政法人水資源機構関西・吉野川支社 桑島 偉倫 淀川本部長
京都府警察本部 城石 和久 警備第一課危機管理対策室長
京都府道路公社 松原 武司 技術次長

4 内 容

○最終報告書の取りまとめに向けて（委員からの意見）

1. 府内の被災状況だけではなく、課題として活かすべき他府県事象も盛り込むこと。
なお、全国的には、土砂災害による洪水氾濫など複合的な災害が発生しているのも最近の特徴のひとつ。今後の防災対策にはこのような災害も想定すべき
2. ハザード情報について、現状の河川整備の下で、どんな雨でどのような状況になるか、などの記載を検討すること（直ちには難しいであろうことから将来的な課題としてまとめること）
3. ため池対策について、貯留機能に着目するだけでなく流木の流入による決壊防止対策など、平常時の事前対策や維持管理について記載すること
4. ダム緊急放流時に下流域の住民が危険性を理解できるよう、ダムや河川整備状況も含めて情報提供することについて盛り込むこと
5. 高速道路の通行規制の解除に向けてどのような手順で進められるのかをわかりやすく住民に示すこと
6. 内閣府の避難勧告等のガイドラインが見直され5段階の警戒情報が発せられることとなったが、市町村と連携して住民へ適切に情報提供することを明記すること
7. 土砂災害警戒区域内でも場所によって危険度が異なるので、区域内の公民館等を避難場所として活用できるかどうかの判断等のため、その情報を提示できるよう検討すること
8. 日本海側の高潮や建築物の耐風対策について記載すること（他府県事象を参考に）

5 今後のスケジュール

- | | |
|---------|-------------------------|
| 令和元年5月中 | 最終報告書の取りまとめ（座長一任） |
| 6月上旬 | 京都府防災会議 府地域防災計画に検証結果を反映 |